

NeXT-212 press

126

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.126 9.Jun,2003

市町村合併と住民参加	ワークショップ活用法
ふるさと情報	町の植物「盛衰記」
自治体北南	幻の「選挙公報」を議会便りで
DATA	地域情報化計画市町村の69%「未策定」

大理石の門に腰掛けて

...イタリアを拠点に活躍する現代彫刻家・安田侃^{かん}の作品群が並ぶ北海道美唄市^{びばい}の廃校跡。白大理石の彫刻と木造校舎、木々の緑が不思議に調和し、蝉時雨とせせらぎの音が心にしみ入る。教室の椅子に腰掛け、窓越しにぼんやり庭を見ていると、遠い日々がよみがえってくるような錯覚にとらわれる。

...校舎を保存し、野外公園として整備するのに5億円余りを要した。個人の作品收藏のために税金を使うことに一部異論もあったが、交流人口の増加など、効果も見え始めた。炭坑閉山で人口は3分の1に急減したが、まちを去った人々も含めて市民が故郷を誇りに思えるようになった。

...同じ造形が、ここではミラノや東京で見るとは異なって映るのはなぜだろうか。恐らくは森羅万象を包含した無限の空間に在るためだと思う。施設は外に向かって開け放たれ、どんな訪問者も拒まない。そもそも境界がない。唯一「門」と呼ばれるのは、安田の作品だけで、これもまた万人・万物に開かれている。

...廃校とはいえ、幼稚園としても利用されている。「大理石の池」で園児らが戯れる姿を眺めながら、大阪・池田小学校の惨事や街角に氾濫する監視カメラのことを考えた。空間を囲い込み、周囲を疑うことでしか安息が得られない時代こそが、本当は錯覚なのではないかと。(梶)

市町村合併と住民参加

ワークショップ活用法

双方向のやり取りで合意形成

統一地方選挙を経て、市町村合併を巡る議論が新たな段階を迎えています。合併に限らず、地域主権時代に対応していくためのポイントは次の5点。まちの将来像について首長が明確な理念を持っているか、まちづくりの在り方を考えるための情報を住民と行政が共有しているか、的確な情報に基づいて住民が議論に参加しているか、職員が既成概念に捕らわれずに考え、行動できるか、議員・議会が本来の機能を発揮しているか。ここでは、合併を含めたまちづくりの議論に住民を巻き込む手法の一つとして、ワークショップの運営について取り上げます。

学習を通じて住民の創意引き出す

ワークショップは、一定の課題や目標に沿って、住民同士が勉強し、意見交換しながら解決法を見つけ出したり、計画をまとめる活動を指します。公聴会や住民説明会のような一方通行による「形式的な参加」と異なり、双方向のやり取りの中で、参加住民の自主性や創意を生か

しながら合意を形成できる点に、大きな特徴があります。

行政による政策決定の過程に住民の意向を反映させる手法として条例づくりなどに活用されていますが、地域の未来を幅広い視点から検証する合併論議にこそふさわしい住民参加の手法の一つといえるでしょう。2002年1月の合併で西東京市となった保谷・田無両市の場合は、任意協議会の段階で、ワークショップ形式による市民フォーラム(4回開催)と市民代表・学識経験者らによる将来構想策定委員会(11回開催)をうまく絡み合わせながら、議論を深めました。

グループ単位、ゲーム感覚で進行

市民フォーラムでまず注目したいのは、議論の入り口の「敷居」をできるだけ低くし、自由な発想や発言の機会を広げる工夫を凝らした点です。5~8人程度のグループに分けた上で、それぞれの意見や質問はポストイットと呼ばれる大きめの付箋に書き込み、ボードに貼り付けて

いきます。これを分類しながら問題点や解決法を整理していくのです。自分が小学生だったら、子育てママだったら、元気なお年寄りだったら~といった仮想問答や、地図上に暮らしの課題をマッピングしていくなど、ゲーム感覚で進行していくため、気軽に発言でき、発言者が特定の人に偏らず、参加の満足度も高かったそうです。

合併川柳十五選

- ・ 主人公忘れて 走るな合併に
- ・ 合併で 箱をつくらず 人づくり
- ・ カタカナが やたらに多い まちづくり
- ・ 合併で ほんとにできるの 行財政改革
- ・ まちづくり 老いも若きも ワイワイと
- ・ 縁談を 話しはじめて 早三十路
- ・ 本当は ちよつと気になる 新市名
- ・ 合併は 新世紀の 一里塚
- ・ 花一つ 生きるも死ぬも 今後かな
- ・ 合併で 市名変われど 暮らし変わらず
- ・ 合併は 夢をひとまず 横に置く
- ・ 知らぬまに 名前が消えた おらがまち
- ・ 合併は かけ声倒れの 市民自治
- ・ フォーラムで 聞いた意見は 神棚へ
- ・ 合併で いちたすいちを さんとする

(21世紀市民フォーラムから)

フォーラムでは「合併川柳を作ろう」というプログラムも

多角度から検証、解決策を発見

ワークショップは、疑問点を氷解させ具体的な発案の機会を参加者個々人に与え、結果的に濃密な議論と合意の形成をもたらす効果がある一方で、一度に多数が参加できないという問題もあります。保谷・田無の場合は、3か月間に4回開催し計159人が参加しました。ワークショップの内容は、その都度、協議会便りやホームページなどを通じて広報し、住民の間で情報を共有する工夫を凝らしました。また、その後の報告書に基づく住民説明会や住民意向調査、タウンウォッチングなどさまざまな手法を組み合わせることで、住民参加の機会を広げた点も見逃せません。

高質な情報が住民の知恵生み出す

ワークショップの場では、参加した市民自身が問題解決の糸口を見つけ出し、自己決定するのに十分な情報を提供することにも重点が置かれました。

例えば、第1回目のフォーラムで「まちづくりの課題ベスト10」を発見したのに続いて、2、3回目では「特に気になる課題」として東大農場の活用方策や高齢者福祉など3つのテーマに絞



り、詳細な資料が提供されたほか、両市のヘルパーさんに対するヒアリングも行われました。良質な情報がベースになったからこそ議論が具体的に掘り下げられ、問題が多角度から検証されました。

ワークショップが活発に行われたことは、会場で行き交ったポストイット（付箋）の数からも容易にうかがい知れました。この結果、シルバー人材の専門家登録制度や子育てサポートセンターの創設といったワークショップで浮上した市民の提案が、合併後の新市の将来構想に肉付けされていったのです。

<暮らしの課題発見「ベスト10」>

- 第1位 - 在宅介護、福祉サービスの充実（ヘルパー増員、在宅介護制度の充実等）
- 第2位 - 子どもの遊び場が少ない（原っぱや広場がほしい、公園が少ない等）
- 第3位 - 道路の整備（利用者にあった整備、歩道をつける、安全な通学路等）
- 第4位 - 駐輪場の整備（駅前駐輪場が少ない、自転車を置く場所がない等）
- 第5位 - 子育て環境の充実と支援（保育園や学童保育の充実等）
- 第6位 - 公共施設の充実（スポーツ施設の充実、生涯学習の充実等）
- 第7位 - 地域商業の活性化（商店が少ない、女性起業家の支援、障害者の働く場等）
- 第8位 - 交通手段の充実（コミュニティバスの運行、深夜タクシーの確保等）
- 第9位 - 学校の通学路、区域の見直し（学区の見直し、学年1クラスを避ける等）
- 第10位 - その他（オシャレで子連れで安心して行ける店確保、いじめをなくす等）

ワークショップ参加者がさまざまな立場になることで発見した「暮らしの課題」から抽出した優先度上位10傑

議論の目標と活用の方向を明示

ワークショップはどのような流れで展開されるのでしょうか。「身近な生活圏の課題を検討しよう」をテーマにした保谷・田無の第3回フォーラムでは、概ね次のようなプログラムで進行しました。

【はじめに】

フォーラムの位置付けと全体の流れ、この日のプログラム、検討課題に関する資料などについて事務局が説明。

【自己紹介】

「自己紹介カード」に合併への思いを一言書いて提出。グループごとに、地図上に住まいをマッピングしながら「自己紹介カード」を順に紹介。

【地域別課題の検討】

中学校区を単位に、福祉・教育・防災・環境・施設整備などの視点から考え、地域の中で守っていききたいことはハート形のポストイットで、改善したいことは星形のポストイットで地図上に貼り出し。

【グループ整理】

各グループごとに、重点的に議論すべき地域の課題ベスト5を表にまとめる。問題点地図とともに壁に貼り出し、重点課題を全体場で確認する。

【まとめ】

将来構想策定委員会のメンバーからのコメント。参加者は感想アンケート記入。

進行役の育成も課題

感想アンケート内容を見ると、ワークショップ方式に対する評価は概ね良好で、「楽しく参加できた」という声が多く聞かれました。市職員がどう関与するか（このフォーラムでは市民同士の議論を重視した）少数意見を含めフォローアップなど運営上の課題も浮かび上がりました。

ワークショップ手法は、合併をめぐる住民論議の場でもさまざま活用されるようになってい



ますが、議論の前提となる情報共有や、運営の工夫などでより有効に活用できると思われます。以下に、ワークショップ活用の主なポイントをまとめます。

- 開催ごとに予め目標を明確にする
- 合意がどう政策に反映されるのか明示する
- 誰もが参加でき、公開の場で開かれる
- 議論し、判断するのに十分な情報の提供
- 議論の過程、合意の内容が広くタイムリーに周知される
- さまざまな住民参加の手法と複合活用する

情報共有の具体的な方法としては、静岡・清水両市が試みた「タウンウォッチング」などもあり、参加を広げる「インターネット・ディベート」も新たな方法として注目されます。また、中立的な立場で議論を円滑に進行させると同時に、適切な合意をまとめあげていく「ファシリテーター」の活用、人材育成も、今後の課題となるでしょう。

拾い読みHP

212ふるさと情報

日ロ友好最先端都市わっかない
稚内市が国際交流特区に認定
 稚内市が地域の活性化のために申請していた「国際交流特区」が5月23日に国に認定されました。




特区とは？
 4月に施行された構造改革特別区域法により、国が特定の地域を指定して規制の特例措置（規制緩和）を行い、地域の特性を生かした事業を実施できる特別区域のこと。今回認定された国際交流のほか、IT、環境、教育分野など、全国から129件の特区計画が申請され、117件が認定されました。（5月23日現在）

稚内市「国際交流特区」認定 稚内市が地域活性化に向け申請していた「国際交流特区」の認定情報がアップされています。特区の概要説明、同市が認定された内容の説明などがあります。

倶知安町 7町村合併懇談会 先に札幌市内で開かれた合併問題に関する羊蹄山ろく7町村長の第2回懇談会の内容が速報されています。各町村の合併に対する思惑、温度差が表面化してきたようですが、この時期の論議としては、ちょっと…。もう少し早い時期にこうした話し合いができなかったのでしょうか。

札幌市 よくある質問検索サービス「よくある質問検索サービス」ページを開設しています。市に市民から寄せられた主な質問の回答をネット上で検索できるようにしたもので、問い合わせの多い質問への回答の迅速化、自動化を狙っているようです。

札幌広域圏組合「ぷりめ～る」最新号 札幌広域圏組合が発信する地域密着型情報誌「ぷりめ～る」のPDF版がアップされています。連載特集の「がんばれ！地元商店街」では北広島中央商店街を取り上げるなどしています。また、「札幌広域圏キャンプ場情報」が更新されています。管内のキャンプ場の概要をまとめています。

恵庭市「道と川の駅」アイデア募集（仮称）「道と川の駅」意見・アイデア募集情報がアップされています。第3期総合計画の「都市農村交流ゾーン構想」のうち、上山口地区に設置を検討している都市住民と農村の交流施設の様です。

石狩市 循環バスの実験運行結果 昨年12月9日から今年3月15日まで実施した循環バスの実験運行事業の結果概要がアップされています。今後は市民検討会議が、結果分析、他都市の事例把握、事業化の検討などを行うことになっており、委員の募集情報も掲載されています。

門別町 町の植物盛衰記 新コーナー「門別町植物盛衰記」がアップされています。カシワ林の伐採で滅びたアツモリソウなど貴重な植物や泥炭地の埋め戻しなどで甦った植物などが紹介されています。



1 カシワ林の伐採で滅びた植物
 日高沿岸のカシワ林は、環境省によって「特定植物群落」に選ばれ、門別町のカシワ林の一部が平成3(1991)年から「林木遺伝子源保存林」に指定されています。けれども、このカシワ林、戦後の開拓（畑作地、牛・馬の牧場・牧草地）、宅地の造成のために伐採され遊離してしまいました。そしてそのとき、林床に生育していた植物たちもカシワ林と運命を共にしました。その中には、貴重な植物（絶滅危惧種や隔離分布種など）も含まれています。そのいくつかを紹介いたします。

(1) アツモリソウ（ラン科）
 この植物は、国（環境省）でも北海道でも絶滅危惧種に指定していますが、門別町では、昭和40年代まではサクラソウほどではありませんが、カシワ林に普通な植物でした。けれども、今は、「ある程度再生産者の所有するカシワ林には、まだ生き残っている」という噂はありますが、町内では、まさに「幻の花」、つまり野生絶滅種となりました。

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NEXT212 INFORMATION

本誌の定期配信のお申し込み・お問い合わせ等は下記へどうぞ。配信は無料です。

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail : next@com212.com

NEWS



6/7 玉村町(群馬県) 宿場町の町並み再生で町民塾

玉村町は、行政と市民が一体となって宿場町の面影が残る町並みを再生する

「まちづくり玉村塾」を発足させた。群馬県の「まちうち再生総合支援事業」の一環で、町長から委嘱された委員は、主婦や女子大生など多彩な顔ぶれの20人で、任期は3年。赤れんが倉庫を活用した実験イベントの開催などに取り組み、再生計画などの事業を町に提案する。

6/7 長岡市(新潟県) まちづくり市民団体に都市景観条例を初適用

長岡市は、市都市景観条例に基づき、市民団体・古正寺地区まちづくり協議会が自主的に策定した都市景観協定を認定し、同協議会に助成することを決めた。99年の条例施行以来、初

めでの認定証の交付で、同協議会は97年発足。

6/5 佐世保市(長崎県) 港湾整備工事の打ち切りを国に要請

佐世保市は、国直轄で進められている港湾整備事業について、「市の費用負担が膨大だ」として国土交通省に工事の打ち切りを要請していることが分かった。佐世保港に4万トン級貨物船が接岸できる岸壁や航路をつくる目的(89年~2009年度)で、総工費約103億円を

国と市がほぼ半分づつ負担する計画だが、市の調査で大型貨物船の接岸の需要が見込めないことが分かった。

6/5 神戸市(兵庫県) 事務事業評価を実施、外部評価とともに公表

神戸市は、行政評価システムの導入に向け、事業ごとのコストや有効性などを分かりやすく数値化して施策選択の判断材料にする事務事業評価に取り組む。2003年度中に、約4千項目の全事務事業のうち数百項目で行い、結果を外部の視点から評価を受け、いずれも公表する計画。評価結果は2004年度の予算編成に反映させる。

6/2 宮古市(岩手県) 郵便入札導入
宮古市は、7月から入札制度を見直し、建設コストの圧縮と談合防止を目的に入札書類の

郵送事後審査方式を導入するとともに、受注希望型競争入札により競争性を高めることとした。郵送事後審査方式では、郵送書類の基づいて開札後に資格審査と落札者を決定するため、開札まで参加者が分からず、業者間の事前調整ができなくなる。

6/2 滋賀県 公共事業に「環境こだわり指針」

滋賀県は、公共工事の調査、設計から維持管理まで各段階で環境への配慮の目安を示した「公共事業環境こだわり指針」案を発表した。県民の参画と協働により、自然と生活の双方に配慮した公共事業に取り組むことを基本に、「みず編」「みち編」「まち編」など事業分野別に景観保全や動植物保護の指針を設けた。

(詳細情報はNEXT212編集室へ)

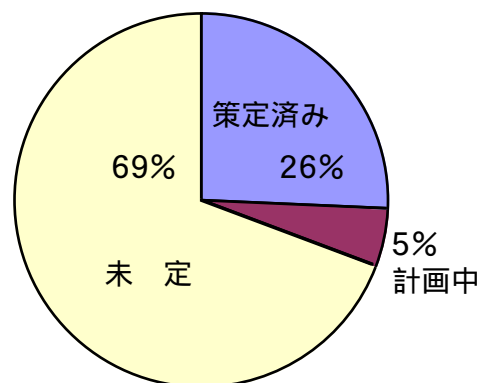
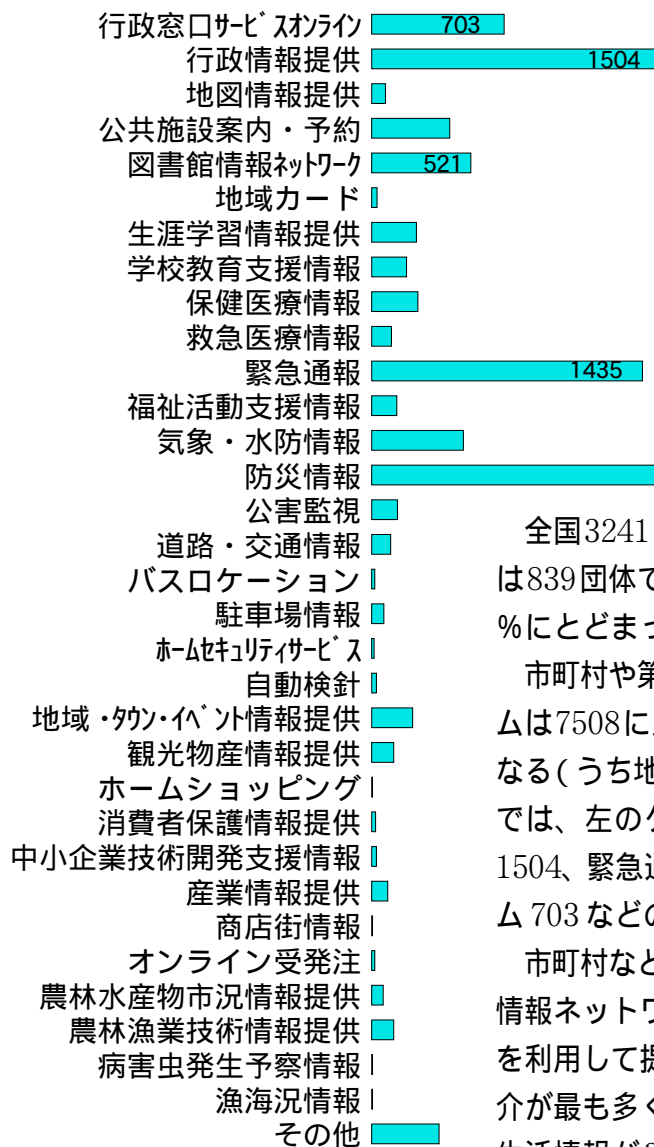
幻の「選挙公報」を議会便りで

丸子町議会は、4月の町議選で無投票当選した議員20人が選挙公報用に用意していた公約・政見を議会広報誌に掲載し、全戸配布した。条例では、無投票になった場合、選挙公報の発行は中止となるが、「公約を知りたい」という有権者の要望にこたえて、全員協議会の場で「議会だより」に原稿をそのまま収録することを決めた。(6/2 長野県)

DATA

地域情報化計画 69%の市町村が未策定

提供情報の内容別取り組み状況



市町村の地域情報化計画の策定状況

全国3241の市町村のうち地域情報化計画を既に策定済みは839団体で、策定中の158団体と合わせても、全体の30.8%にとどまっている（2002年4月1日現在）。

市町村や第3セクターなどが運営する地域情報通信システムは7508に上り、開発中のシステム数と合わせると7838となる（うち地方公共団体の直営によるものが7856）。業務別では、左のグラフのように防災情報2227、行政情報提供1504、緊急通報1435、行政窓口サービスオンラインシステム703などの順となっている。

市町村などが事業主体となっている自設回線網による地域情報ネットワーク事業は565。これら地域公共ネットワークを利用して提供される情報内容としては、行政の各種事業紹介が最も多く466、公共施設の利用案内・利用予約が378、生活情報が326、健康・医療情報が319となっている。利用形態については、住民や企業などに情報提供の機会を与えて

いるのは全体の約27%にとどまった。

市町村などが運営するCATV事業は524で、前年と比較して36増えた。そのうち3セクによるものが320と全体の約61%を占めた（地方公共団体の直営が171）。（総務省「地域情報化計画・地域情報化施策状況調査」より）

CATV事業数の推移

